

平成27年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	27年 国調人口	101,081	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計			
						417	10	5						
類型	Ⅲ-3	28.3.31住基人口	102,579	87.73 k㎡	422						422			
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	2,854,674			
地方税	13,037,106	人件費	4,177,398	歳入総額 A	32,619,007	普通交付税	3,396,901	計(臨時財政対策債含む)		減債基金	452,834			
地方譲与税	244,448	うち職員給	2,416,340			標準税収入額等	13,979,301			その他	5,071,448			
利子割交付金	24,708	扶助費	8,514,242	歳出総額 B	30,488,565	税収入状況(現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	17,709,931			
配当割交付金	70,094	公債費	3,217,693	歳入歳出差引額 C		調定済額	13,005,188	収入済額		12,835,062	その他	10,350,982		
株式等譲渡所得割交付金	65,332	元利償還金	3,217,472		A-B	2,130,442	徴収率(%)			98.7	現債高倍率(倍)		1.49	
地方消費税交付金	1,816,072	一時借入金利子	221	翌年度へ繰り	D	財政力指数の状況			債務負担 行為額 (翌年度以 降支出予定 額)	物件の購入等	2,612,757			
ゴルフ場利用税交付金	49,071	(小計)	15,909,333	越すべき財源	E	基準財政需要額	14,361,097	基準財政収入額		保証又確定				
特別地方消費税交付金		維持補修費	119,597	実質収支	1,763,118	基準財政収入額	10,964,196			は補償未定	2,170,633			
自動車取得税交付金	55,393	補助費等	3,744,477	C-D	F	財政力指数(3年平均)			0.750	その他	4,816,454			
軽油引取税交付金		うち一部組合負担金	1,952,095	単年度収支	1,106,657	健全化判断比率(%)				実質的なもの				
地方特例交付金	65,384	繰出金	3,028,922	積立金 G		実質赤字比率	-	土地開発基金現在高			533,073			
地方交付税	3,777,692	積立金	407,565	投資及び出資金・貸付金	377	連結実質赤字比率	-	歳出決算構成比の状況(%)						
内 普通交付税	3,396,901	前年度繰上充用金		繰上償還金 H		実質公債費 比率	25年度	10.0	義務的経費		52.2			
訳 特別交付税	380,791	投資的経費	3,016,302	積立金取崩し額 I			26年度	7.5	人件費		13.7			
一般財源(計)	19,205,300	うち人件費	77,819	実質単年度収支 J	1,107,034		27年度	6.1	公債費		10.6			
交通安全対策特別交付金	21,714	普通建設事業費	2,994,922	F+G+H-I	1,107,034	25-27平均	7.8	投資的経費		9.9				
分担金及び負担金	512,082	補助事業費	1,633,085	歳出決算倍率(倍)	1.62	将来負担比率	2.5	普通建設事業費		9.8				
使用料	381,184	単独事業費	1,004,522	經常一般財源等収入	18,039,433	資金不足比率(水道事業)	-	うち単独事業費		4.5				
手数料	313,369	その他	357,315	經常経費充当一般財源	16,834,592	資金不足比率(下水道事業)	-	失業対策事業費						
国庫支出金	5,652,196	災害復旧事業費	21,380	經常収支比率		資金不足比率(農業集落排水事業特別会計)	-	その他		37.9				
国庫提供交付金	1,458	失業対策事業費		標準財政規模に対する割合(%)		公債費負担比率		14.5	公営事業会計への繰出					
県支出金	2,293,864	歳出合計	30,488,565	基準財政需要に対する割合(%)		実質収支比率		9.3	国民健康保険事業	890,247				
財産収入	68,030	収益事業の状況		經常一般財源比率	95.6	經常一般財源比率		95.6	後期高齢者医療事業	1,099,242				
寄附金	50,167	収益事業収入		經常収支比率	86.2	うち人件費		18.6	介護保険事業	856,625				
繰入金	45,573	標準財政規模に対する割合(%)		うち公債費	16.2	うち公債費		16.2	農業集落排水事業	182,804				
繰越金	836,659	基準財政需要に対する割合(%)		(注) 公債費負担比率=(13表32行11列/[13表38行11列]+(13表40行11列)) 実質収支比率=実質収支/標準財政規模 經常一般財源比率=經常一般財源等収入/標準財政規模 ※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。 經常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債を經常一般財源に加算したもの。										
諸収入	1,091,140											公共下水道事業		625,506
地方債	2,146,271													
うち減税補てん債														
うち臨時財政対策債	1,493,371													
歳入合計	32,619,007													